

そこが
知りたい

6月19日にメルカリが上

場し1カ月が経過した。同
社の上場は日本の課題も浮
き彫りにした。企業価値が
10億ドル（約1100億円）
を超える未上場企業「ユニ
コーン」が少なく、産業の
新たな担い手が生まれてい
ない点だ。政府はユニコー
ン20社を育てる計画を打ち
出したが実現は可能だろう
か。日本ベンチャー・キャピ
タル協会の仮屋薦聰一會長
に、ユニコーン育成の課題

日本ベンチャーキャピタル協会会長

かりやぞの・そういち
(平3年)慶大法卒、三和総合
研究所入社。96年に米ピツツバ
より現職。鹿児島県出身。49歳。

仮屋薦聰一氏



資金や市場 世界目線で

と展望を聞いた。

——政府が2023年に
ユニコーン20社を育てる戦
略を決め、官民連携の支援
策「J—スタートアップ」
を始めました。
「支援対象の92社は優れ
ど、あらゆる業種に影響を

与える新技術が生まれ、規
制緩和や特区創設など国の
新産業の支援が今まで以上
に必要になっている」

——従来の国の施策で必ずしも成果が出たとは言え
ません。

「今までの国の政策は創

「我々も『ガラパゴス化』
していた。投資契約書一つ
の9割に対し日本はわずか
1%。VCに供給されるり
スクマネーに占める海外資
金の比率だ。日本はこれまで
小粒な上場が多く年金な
れた。日本でも未上場で数
百億円規模を調達しユニコ
ーンとなり、大きなIPO
ができることを証明した」

——政府目

標のユニコーン20社は今
10倍。達成可

「20社には前提がある。
まず市場関係者がIPOを

100社超、中国は70社超
もあります。

急がず、長期的な目線で大型企業を育てること。さら
に入れる米シリコンバレーの
起業家や、自國に巨大な市
場を持つ中国に比べ、日本
は島国に閉じこもりがち。
日本も最初から世界を狙い
目線を上げる必要がある」

規制緩和推進を
大企業保護より
聞き手から一言

ど海外投資家から投資対象
とみなされていなかつた。
日本は社会全体としてリ
スクを避ける傾向が強く、
起業の裾野も狭い。国は既
存の大企業保護を転換し、
新規参入を阻む規制の緩和
などを進めて、挑戦しやす
い社会をつくらないと産業
全体のダイナミズムが生ま
れない。(鈴木健二朗)